第69回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

■連結注記表…… 1頁

■個別注記表…… 9頁

(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

綜研化学株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.soken-ce.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　5社

連結子会社の名称

綜研テクニックス株式会社、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.、綜研高新材料（南京）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　1社

会社名　　盤錦遼河綜研化学有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.および綜研高新材料（南京）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品…　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 未成工事支出金　個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	４～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a. 一般債権　貸倒実績率法

b. 貸倒懸念債権等　個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金……完成工事の無償補修に備えるため、過去２年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

⑤ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準……当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象…a.ヘッジ手段…金利スワップ
b.ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針……金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。
なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法…数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」（前連結会計年度302,142千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供されている資産および担保に係る債務
   担保提供資産　　建物　683,860千円　　土地使用権　108,185千円
   上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　21,931,991千円
3. 受取手形裏書譲渡高　340,655千円
4. 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
   建物　65,489千円
   機械装置　284,089千円
   土地　33,170千円
   その他　8,915千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数
   普通株式　8,300,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,016千円	35円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

   (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,878千円	45円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金およびコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,541,577	2,541,577	—
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	8,184,265	8,184,265	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,489,011	3,489,011	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,641,065)	(4,641,065)	—
(5) 短期借入金	(1,302,472)	(1,302,472)	—
(6) 長期借入金（※）	(2,080,000)	(2,084,506)	4,506
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（※）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金およびコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,316

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額　2,450円56銭
2. 1株当たり当期純利益　162円07銭

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

当社は、平成6年5月に加工製品事業による中国進出を目的に、合弁会社として寧波綜研化学有限公司を設立いたしました。その後、中国国内に事業会社を順次設立し、業容拡大を図ってまいりましたが、事業環境の変化が激しさを増す中国市場において、迅速な意思決定と機動的な事業展開を実施できる体制を整備し、グループ会社間の連携をより一層強化するために、中信興業投資寧波有限公司の出資持分30%を譲り受け、寧波綜研化学有限公司を完全子会社化いたしました。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：寧波綜研化学有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容　：加工製品および粘着剤の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 関係会社出資金の追加取得に関する事項
取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,141,074千円
取得原価		1,141,074千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
(1) 資本剰余金の主な変動要因
関係会社出資金の追加取得
(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
19,728千円

(その他の注記)

金額の端数処理
金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

③ 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ……時価法

(3) たな卸資産

製 品、 商 品、……移動平均法による原価法
原 材 料、 貯 蔵 品 （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	４～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

① 一般債権	貸倒実績率法
② 貸倒懸念債権等	個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法……数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象…① ヘッジ手段…金利スワップ
② ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針……金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。
なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

貸借対照表

前事業年度において、「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」（前事業年度63,807千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,665,187千円
2. 保証債務	
関係会社の借入金に対する保証債務	2,752,300千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	2,270,227千円
関係会社に対する短期金銭債務	181,065千円
4. 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳	
建物	65,489千円
機械及び装置	284,089千円
工具、器具及び備品	8,915千円
土地	33,170千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	966,855千円
関係会社からの仕入高	81,607千円
関係会社とのその他の営業取引高	132,356千円
関係会社との営業取引以外の取引高	982,567千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	13,815株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	152,464千円
未払事業税	31,161千円
退職給付引当金	433,773千円
投資有価証券評価損	54,669千円
出資金評価損	38,137千円
貸倒引当金	11,787千円
その他	59,471千円
繰延税金資産小計	781,466千円
評価性引当額	△113,087千円
繰延税金資産合計	668,378千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△104,174千円
特別償却準備金	△2,575千円
繰延税金負債合計	△106,749千円
繰延税金資産の純額	561,628千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金の永久差異等	△7.74%
研究開発費等の特別税額控除	△5.34%
役員賞与	0.65%
外国税額控除	△1.06%
評価性引当額の増減	△1.26%
その他	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.61%

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社および関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	綜研化学（蘇州）有限公司	100%	微粉体等の販売および購入 役員の兼任 債務保証 ロイヤリティーの受取	銀行借入に対する債務保証	874,260	－	－
				ロイヤリティーの受取	175,420	流動資産その他	38,564
子会社	寧波綜研化学有限公司	100%	加工製品等の販売 役員の兼任 債務保証	銀行借入に対する債務保証	939,020	－	－
子会社	綜研高新材料（南京）有限公司	100%	粘着剤等の販売 役員の兼任 債務保証 資金の貸付	銀行借入に対する債務保証	939,020	－	－
				資金の貸付	1,157,643	流動資産その他	1,205,000

（注） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

債務保証については、当該子会社の銀行借入に対して債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　2,141円41銭
2. １株当たり当期純利益　170円95銭

（企業結合等関係）

「連結注記表（企業結合等関係）」をご参照ください。

（その他の注記）

金額の端数処理

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当事業年度から適用しております。